

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 5 月18日
【事業年度】	第50期(自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
【会社名】	株式会社マルヤ
【英訳名】	MARUYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 折 原 昭
【本店の所在の場所】	埼玉県春日部市小湊243番地
【電話番号】	048 - 761 - 0808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 多賀谷 和彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県春日部市小湊243番地
【電話番号】	048 - 761 - 0808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 多賀谷 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高 (千円)	34,489,886	29,059,906	26,119,242	26,209,320	23,658,768
経常損失() (千円)	1,569,810	1,208,919	735,904	628,999	365,324
当期純損失() (千円)	2,892,701	1,691,011	917,075	927,059	912,199
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,976,635	4,976,635	4,976,635	4,976,635	4,976,635
発行済株式総数 (株)	23,185,983	23,185,983	23,185,983	23,185,983	23,185,983
純資産額 (千円)	11,065,755	9,384,709	8,466,101	7,539,236	6,626,788
総資産額 (千円)	17,727,387	16,371,963	15,776,568	14,974,134	12,682,210
1 株当たり純資産額 (円)	477.38	404.88	365.25	325.27	285.91
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純損失 () (円)	157.56	72.95	39.57	40.00	39.36
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	57.3	53.7	50.3	52.3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,344,353	867,010	595,033	71,366	1,349,778
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	731,272	141,968	130,452	40,077	445,658
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,140,605	472,447	390,917	69,326	196,902
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,086,674	1,550,142	1,884,710	1,922,748	821,725
従業員数 (名)	647	504	440	467	422
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(806)	(604)	(751)	(624)	(584)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資損益については関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 4 第46期において第三者割当により5,332千株の新株式を発行しております。
- 5 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和37年8月1日生鮮食料品等の小売販売を目的として埼玉県春日部市粕壁6110番地に有限会社マルヤストアが設立され、その後昭和48年12月25日規模拡大に伴い組織の充実を図るため組織変更を行い、商号を株式会社マルヤといたしました。

事業内容の変遷

年月	主たる沿革
昭和48年12月	有限会社マルヤストアを組織変更し、株式会社マルヤ(資本金1,500万円、店舗数8店舗)を設立。
昭和49年12月	埼玉県北葛飾郡庄和町に南桜井店を開設、店舗数10店舗となる。
昭和51年4月	埼玉県春日部市不動院野に配送センターを新築。
昭和55年4月	埼玉県春日部市に春日部中央店を開設、店舗数20店舗となる。
昭和55年10月	千葉県野田市に川間店を開設、千葉県内初の進出となる。
昭和58年11月	本部所在地を埼玉県春日部市小淵243番地に移転する。
昭和59年10月	千葉県野田市に梅郷店を開設、店舗数30店舗となる。
昭和61年1月	東京都足立区の昭和商事株式会社より、東京都足立区にある保木間店と大谷田店の営業権を譲受し、東京都内初の進出となる。
昭和62年3月	食品の直接輸入を開始する。
昭和62年7月	千葉県柏市の松葉興産株式会社より、千葉県柏市にある北柏店と南柏店の営業権を譲受し、店舗数40店舗となる。
平成元年7月	埼玉県春日部市小淵に本部を新築し配送センターを移転。
平成2年5月	埼玉県浦和市のサンフーズ株式会社(資本金1,600万円、店舗数4店舗)を吸収合併し、店舗数50店舗となる。
平成4年11月	埼玉県春日部市不動院野に第2配送センターを開設。
平成6年6月	日本証券業協会の承認により、同協会店頭登録銘柄に指定され、株式を公開。
平成6年6月	茨城県牛久市に牛久店を開設、茨城県内初の進出となる。
平成7年3月	栃木県小山市に小山店を開設、栃木県内初の進出となる。
平成7年3月	茨城県古河市に新規事業の健康センターを開設。
平成7年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成8年11月	茨城県牛久市に牛久さくら台店を開設、店舗数60店舗となる。
平成12年5月	千葉県千葉市稲毛区に小深店を開設、店舗数70店舗となる。
平成14年8月	埼玉県春日部市豊町に第二米飯工場を開設。
平成17年6月	コンビニエンスストア事業を主たる業務とする、株式会社グランヴェールを設立。
平成18年10月	株式会社グランヴェールより、事業全部を譲受ける。
平成20年10月	埼玉県北葛飾郡杉戸町に精肉アウトバックセンター(マルヤミートセンター)を開設。
平成21年7月	大衆医薬品(ドラッグ部門)の取扱い開始。
平成21年7月	埼玉県春日部市不動院野に海産加工アウトバックセンター(マルヤ海産加工センター)を開設。
平成22年7月	ポイントカード・サービスの導入を全店舗にて開始。

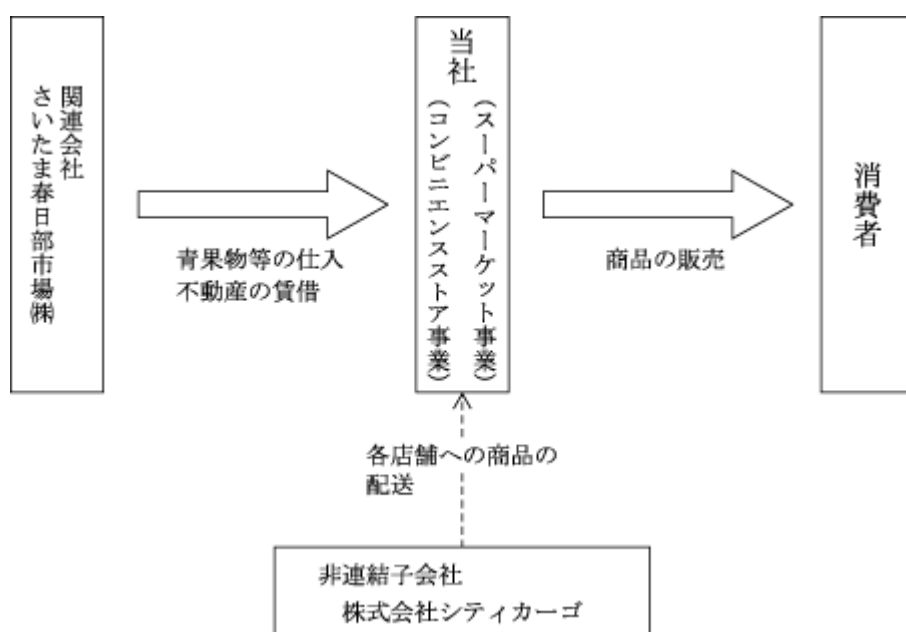
3 【事業の内容】

当社は、食料品・日用品雑貨を主体とした小売事業と、これらの付随業務を事業内容とする単一事業を、次のとおり展開しております。

スーパーマーケット事業 : 埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県に50店舗を有し、生鮮食料品・非生鮮食料品・日用品雑貨等を主体とした地域密着型スーパーマーケットチェーンを展開しております。

コンビニエンスストア事業 : 東京都・埼玉県・千葉県に生鮮食料品も取扱うコンビニエンスストア「生鮮コンビニダウンタウン」を4店舗展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(関連会社) さいたま春日部市 場株式会社	埼玉県 春日部市	235,200	青果物の荷受卸し	18.41	0.10	役員の兼任等 1名 当社が商品の仕入及び賃 借を行っている
(その他の関係会社) リサ・コーポレート・ ソリューション・ファ ンド投資事業有限責任 組合	東京都港区	21,850,000	投資事業有限責任組 合契約に関する法律 第3条第1項に定める 事業	—	22.10	—

(注) 出資金欄には出資約束金額の総額を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年2月20日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
422 (584)	29.3	6.2	3,351

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、嘱託社員を含む)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内は、定時社員(パートタイマー)及びアルバイトの期中平均人員であり、外書きで記載して
おります。(1日8時間換算)
4 当社は、食料品・日用品雑貨を主体とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

- 名称 マルヤユニオン
- 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- 結成年月日 昭和51年9月9日
- 組合員数 376人(平成24年2月20日現在)
- 労使関係 組合結成以来、労使関係はきわめて良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境は依然厳しい状況で推移しました。また、東日本大震災は日本経済に甚大な被害、影響をおよぼし景気の先行きは予断を許さない状況で推移しております。

当社が属する小売業界におきましても競合他社との価格競争や個人所得の伸び悩み、雇用不安による個人消費の停滞により、環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は「地域社会に愛され、信頼される店づくり」の経営理念を実現するために、生鮮部門の強化、新規商品の発掘、在庫削減等に注力した結果、売上総利益率は前年同期比1.3ポイント改善することができました。また、経費節減に取り組むほか、施設を転貸するなどにより収益の改善に努めてまいりましたが、当期における業績回復の足取りは重い状況となりました。店舗面におきましては、3月にインバクト佐倉小竹店（千葉県佐倉市）、6月に和戸店（埼玉県南埼玉郡）を開設する一方、不採算店舗の2店舗を閉鎖し、当事業年度末の店舗数は50店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益（売上高及び営業収入の合計）251億3千3百万円（前年度275億9千8百万円）、営業損失3億8千8百万円（前年度6億5千4百万円）、経常損失3億6千5百万円（前年度6億2千8百万円）、さらに、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億6千2百万円、減損損失1億4千6百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額9千6百万円等を計上した結果、当期純損失は9億1千2百万円（前年度9億2千7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末より11億1百万円減少し8億2千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は13億4千9百万円（前年同期は7千1百万円の減少）となりました。これは、前事業年度末が金融機関の休日であったため仕入債務の内9億5千万円の支払いを当期に行っており、この影響を除いた当事業年度の営業活動による資金は3億9千9百万円の減少となります。これは主に、税引前純損失8億7千4百万円を計上しておりますが、非資金費用として減価償却費2億6千2百万円と減損損失1億4千6百万円及び不動産賃借料との相殺額1億9千6百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は4億4千5百万円（前年同期は4千万円の増加）となりました。有形固定資産の取得に7千6百万円を使用しておりますが、賃貸用の土地や建物等の売却収入3億5千8百万円、敷金及び保証金7千9百万円、建設協力金1億5百万円の回収を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は１億９千６百万円（前年同期は６千９百万円の増加）となりました。新規に長期借入金６億円の融資を受ける一方、借入金を７億９千６百万円返済したこと等によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

部門別売上実績

部門別		売上高(千円)	構成比(%)	対前年増減比(%)
生鮮食料品 ・惣菜	精肉	2,554,210	10.8	9.7
	鮮魚	1,389,170	5.9	13.7
	青果	3,287,311	13.9	14.3
	海産加工	867,007	3.7	5.9
	惣菜	1,235,650	5.2	1.0
	小計	9,333,350	39.5	10.4
非生鮮食料品	一般食品	4,219,436	17.8	9.1
	デイリー・菓子	3,543,891	15.0	12.1
	日配品	3,069,052	13.0	2.8
	酒	1,687,692	7.1	8.4
	小計	12,520,072	52.9	8.4
日用品雑貨		431,327	1.8	13.3
その他		1,374,018	5.8	15.0
合計		23,658,768	100.0	9.7

- (注) 1 海産加工は、魚卵、干物魚、練物等であります。
2 デイリー・菓子は、一般菓子、パン、牛乳等であります。
3 日配品は、麺類、漬物、冷凍食品、米等であります。
4 その他は、ドラッグ、たばこ、健康ランド内レストラン等であります。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
6 当事業年度より、惣菜の区分を「非生鮮食料品」より「生鮮食料品・惣菜」へ変更しております。

地域別売上実績

地域別等		売上高（千円）	構成比（％）	対前年増減比（％）	備考
埼玉県	34店舗	13,848,764	58.5	10.1	
千葉県	12店舗	7,448,886	31.5	6.8	
茨城県	1 店舗	606,081	2.6	10.8	
栃木県	1 店舗	311,251	1.3	0.3	
既存店	48店舗	22,214,984	93.9	8.9	（注１）
新店	2 店舗	630,496	2.7	—	
閉鎖店	2 店舗	177,233	0.7	81.3	（注２）
その他		636,054	2.7	26.4	（注３）
合計		23,658,768	100.0	9.7	

(注)対前年増減比は、下記の店舗を比較したものであります。

- 1.既存店は、決算期末前の営業月数が24ヶ月の店舗としております。
- 2.閉鎖店は、前事業年度から当事業年度中に閉鎖した店舗であります。
- 3.その他は、本部、健康ランド内レストラン、生鮮コンビニダウタウン等であります。

(2) 仕入実績

部門別		仕入高(千円)	構成比(%)	対前年増減比(%)
生鮮食料品 ・惣菜	精肉	1,584,256	8.7	12.0
	鮮魚	978,943	5.4	15.9
	青果	2,384,870	13.1	17.9
	海産加工	583,708	3.2	7.1
	惣菜	857,308	4.7	1.4
	小計	6,389,087	35.1	12.9
非生鮮食料品	一般食品	3,731,350	20.5	7.3
	デイリー・菓子	2,794,740	15.4	14.0
	日配品	2,386,450	13.1	6.5
	酒	1,484,455	8.1	9.6
	小計	10,396,998	57.1	9.3
日用品雑貨		336,893	1.9	16.9
その他		1,073,426	5.9	12.7
合計		18,196,405	100.0	11.0

- (注) 1 海産加工は、魚卵、干物魚、練物等であります。
2 デイリー・菓子は、一般菓子、パン、牛乳等であります。
3 日配品は、麺類、漬物、冷凍食品、米等であります。
4 その他は、ドラッグ、たばこ、健康ランド内レストラン等であります。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
6 当事業年度より、惣菜の区分を「非生鮮食料品」より「生鮮食料品・惣菜」へ変更しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 基本方針

当社は、多様化するお客様ニーズにお応えすること及び地域に密着したきめ細かなサービスを提供することを引き続き基本方針とし、収益の改善、向上を確保できる体制を構築してまいります。

(2) 具体的な内容

上記基本方針に基づき以下に掲げる対策を着実に実行することにより、「お客様に愛されるマルヤ」、「お客様から信頼されるマルヤ」を実現するよう努力してまいります。

販売政策の強化

各店舗の収益力を向上させるため、旬の食材を集中的にご提供する「生鮮市」、人気商品を均一価格でご提供する「価値ある均一セール」などを積極的に開催し、魅力ある商品をリーズナブルな価格でタイムリーにご提供いたします。

店舗POSシステムの更新

すでに導入後相当期間を経過したPOSシステムを全面的に更新して、お客様にお買い上げいただいた商品を、適時かつ的確に把握しうるシステムを導入し、お客様のニーズに合致した品揃えを実現いたします。

生鮮部門の充実

当社の販売活動の柱である生鮮部門については、これまで同様、その充実に力を注いでまいります。今期は特に、精肉部門については、お客様のご要望の強い国産牛の品揃えを拡充し、鮮魚部門については、一部店舗に専門店を導入して独自の売場展開、商品構成による販売を行い、青果部門については、新たな市場を開拓して品揃えの充実に図り、お客様に提供してまいります。

物流の効率化

取引先との連携による配送回数や配送単位の改善により、効率的かつきめ細やかな商品の配送を実現し、お客様のニーズに的確にお応えする商品の配置を行うとともに、物流経費の削減に努めてまいります。

人材の育成

当社の最大の財産である従業員については、お客様に快適にお買物を楽しんでいただける店作りに資するよう、商品知識のみならずお客様への対応のあり方などについて、必要にして十分な教育を施し、かつ、その効果をお客様にご満足いただけたか否かという観点から常に注視してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資判断上、重要であると考えられる事項については投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で発生の防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は本項目以外の記載内容も合わせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意ねがいます。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末（平成24年2月20日）現在において当社が判断したものであります。

1．企業間競争の激化

当社を取り巻く流通業界の環境は、一般消費者の食料品に対する安全性や低価格志向への関心が一層高まり、競争激化が進んでおります。品揃えの充実や販売力の強化により、活性化を図ってまいりますが、企業間競争の激化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．食品の安全性

当社では、日頃より商品管理に十分な注意を払い、商品管理体制の充実や食中毒の防止、生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、今後、新型インフルエンザなどの新しい予期せぬ出来事が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．減損会計

保有資産について実質的価値の下落や、収益性の低下等により、減損処理が更に必要となった場合、特別損失として減損損失が計上され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4．短時間労働者への厚生年金適用拡大

当社では、多数の短時間労働者（パートタイマー等）を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．自然災害、事故等

当社では、食料品主体のスーパーマーケットとして店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等により店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．人材確保と育成

当社は優れた人材の採用および教育を最重要課題のひとつとしており今後の事業拡大には既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、店舗展開計画の見直しや店舗管理レベル、商品力の低下等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 品質表示に係る法的規則

昨今、食品をはじめとする偽装事件等の食品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社では「JAS法」「計量法」等の遵守に加え、自主検査を行い適切な品質表示に努めております。しかし販売する商品に問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 敷金・保証金及び建設協力金

出店等、店舗賃借のための敷金・保証金及び建設協力金は、今後土地及び建物の所有者である法人、個人等が破綻の状態に陥り、敷金・保証金や建設協力金の回収が不可能となった場合、その規模によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当事業年度において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

10. 重要事象等

当社は、平成19年2月期（第45期）以降営業損失を、また平成18年2月期（第44期）以降営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当事業年度の業績は営業損失3億8千8百万円（前年同期比2億6千6百万円の改善）を計上しており、引き続き業績の着実な改善に取り組んでまいります。当該状況により当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は236億5千8百万円で対前年増減比9.7%の減少となりました。東日本大震災があった後、特に夏場以降、食の安全や価格に対する消費行動の変化への対応を取ってまいりましたが、競合他社との価格競争への対応に遅れがあったものと分析しております。

売上総利益

売上総利益は、53億6千6百万円で対前年増減比4.0%の減少となりました。特に惣菜の売上が順調であったことなどから売上総利益率は22.7%と前年同期比1.3ポイント改善することができました。

営業収入

営業収入は、14億7千5百万円で対前年増減比6.2%の増加となりました。平成23年4月にゴルフ練習場の施設を賃貸といたしました。賃貸開始に伴う権利金収入を計上したことを主な要因として増加しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の合計は、72億3千万円で対前年増減比5.3%減少しております。広告宣伝費が3千9百万円増加しておりますが、人件費を1億6千3百万円、不動産賃借料を9千万円削減した他、減価償却費が4千7百万円減少しております。

営業損失、経常損失

以上により、当事業年度の営業損失は前事業年度より2億6千6百万円減少した3億8千8百万円となりました。また、経常損失は前事業年度より2億6千3百万円減少した3億6千5百万円となりました。

特別利益

特別利益は、賃貸用資産を売却したことによる売却益であります。

特別損失

特別損失は、賃貸用資産及び店舗用地を売却したことによる売却損8千9百万円、減損損失1億4千6百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億6千2百万円、店舗閉鎖損失引当金を9千6百万円繰入れる等により5億3千4百万円を計上しております。

税引前当期純損失

以上により、税引前当期純損失は前事業年度より1千5百万円減少し8億7千4百万円となりました。

(2)財政状態の分析

総資産の残高は126億8千2百万円で、前事業年度末に比べ22億9千1百万円減少しました。主に、現金及び預金の減少が11億1百万円、商品の圧縮による減少が9千5百万円、賃貸用の土地や建物等の一部の売却処分等を含め有形固定資産が7億1千3百万円減少したこと、賃借物件の解約に伴う敷金の返金を受けたこと等により敷金及び保証金が8千6百万円減少したこと、及び建設協力金が回収等により2億4千6百万円減少したことによるものであります。

負債の残高は60億5千5百万円で、前事業年度末に比べ13億7千9百万円減少しました。これは主に、買掛金が支払いにより11億7千8百万円減少したこと、借入金が1億9千6百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の残高は66億2千6百万円で、前事業年度末に比べ9億1千2百万円減少しております。これは主に、当期純損失9億1千2百万円を計上したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの分析

「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況を参照して下さい。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している
と判断しております。

当社は、こうした状況を解消すべく「対処すべき課題」に記載のとおり、販売政策の強化、店舗POSシ
ステムの更新、生鮮部門の充実、物流の効率化、人材の育成に取り組んでおります。今後営業活動による
キャッシュ・フローの改善が計画に対し遅延すると判断した場合には、固定資産の処分を含めた施策も
講じてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は7千4百万円であり、その主なものはスーパーマーケット2店舗の開設に伴う設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に50店舗のスーパーマーケット他を運営しております。
以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他 有形固定 資産	建設 協力金	合計	
埼玉県 松伏店 (北葛飾郡松伏町) 他34店舗	店舗 スーパーマーケット	814,500	1,997,337 (14,127) [123,936]	33,807	720,361	3,566,006	228 (326)
千葉県 川間店 (野田市) 他12店舗	店舗 スーパーマーケット	656,810	305,548 (2,794) [64,015]	33,647	229,783	1,225,790	122 (153)
茨城県 総和店 (古河市)	店舗 スーパーマーケット	12,083	— [7,916]	1,753	71,537	85,375	8 (11)
栃木県 小山店 (小山市)	店舗 スーパーマーケット	476	— [6,555]	498	51,624	52,599	5 (8)
ゴルフ練習場 (埼玉県春日部市) 他30件	貸テナント	987,495	1,495,703 (14,969) [102,592]	2,930	312,392	2,798,521	—
福利施設 (埼玉県春日部市) 3件	体育館 寮	294,258	15,084 (748) [4,120]	84	—	309,427	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地(面積㎡)の()は自社保有面積、[]は賃借面積であります。

3 従業員数欄の()内は、定時社員(パートタイマー)及びアルバイトの期中平均人員であり、外書きで記載しております。(1日8時間換算)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所有賃借の別	内容	投資予定金額		資金調達方法	工事着工 (予定)月日	完成(予定) 年月
			総額 (千円)	既支払金額 (千円)			
沼南店	自社所有	スーパーマーケットの改装	70,000	—	自己資金	平成24年4月	平成24年4月
沼南店 他45店舗	自社所有	店舗POSシステムの更新	110,000	—	自己資金及び リース	平成24年4月	平成24年6月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,300,100
計	40,300,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年 2 月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 5 月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,185,983	23,185,983	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	23,185,983	23,185,983	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年 1 月16日 (注) 1	5,332,000	23,185,983	626,510	4,976,635	626,510	5,625,560
平成23年 5 月31日 (注) 2	—	23,185,983	—	4,976,635	5,625,560	—

(注) 1 第三者割当 発行株数5,332,000株 発行価格235円 資本組入額117.5円

割当先 リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合、
株式会社埼玉りそな銀行

(注) 2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年 2月20日現在

平成24年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	5	188	3	3	3,308	3,517	—
所有株式数 (単元)	—	28,214	21	127,474	81	3	75,863	231,656	20,383
所有株式数 の割合(%)	—	12.17	0.00	55.02	0.03	0.00	32.74	100.00	—

(注) 1 自己株式7,702株は「個人その他」に77単元、および「単元未満株式の状況」に2株含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義株式が、それぞれ1単元および55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂 1 - 1 1 - 4 4	5,120,000	22.08
新 井 誠 一	埼玉県春日部市	4,177,138	18.01
株式会社アライ興産	埼玉県春日部市豊町 4 - 1 - 1 0	3,167,638	13.66
有限会社西町コーポ	埼玉県さいたま市岩槻区東岩槻 3 - 2 - 9	1,391,869	6.00
有限会社マルヨシ	埼玉県久喜市大字野久喜 7 0 3	1,167,688	5.03
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7 - 4 - 1	996,718	4.29
マルヤ従業員持株会	埼玉県春日部市小淵 2 4 3	988,113	4.26
有限会社ヒロ興産	埼玉県春日部市粕壁東 6 - 1 5 - 2	695,865	3.00
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 - 1 0 - 8	469,573	2.02
新 井 光 子	埼玉県春日部市	427,424	1.84
計	—	18,602,026	80.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,157,900	231,579	—
単元未満株式	普通株式 20,383	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,185,983	—	—
総株主の議決権	—	231,579	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式55株及び、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヤ	春日部市小淵243番地	7,700	—	7,700	0.03
計	—	7,700	—	7,700	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	241	38
当期間における取得自己株式	84	14

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	7,702	—	7,786	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、今後の事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、現況の厳しい業績等を検討した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
最高(円)	487	235	119	168	209
最低(円)	170	78	90	100	124

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 9 月	10月	11月	12月	平成24年 1 月	2 月
最高(円)	172	169	179	209	175	175
最低(円)	143	147	155	166	164	164

(注) 1 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	折 原 昭	昭和28年 3月12日生	昭和51年 3月 当社入社 平成元年 3月 当社総務部副部長 平成 3年 3月 当社人事部長 平成 6年 1月 当社総務部長 平成 7年 5月 当社取締役総務部長 平成13年 5月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成15年 5月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成19年 5月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	77,561
常務取締役	第1商品部長	塚 田 宏	昭和35年11月 2日生	昭和59年 3月 当社入社 平成10年 9月 当社商品部第 3 課係長 平成15年 2月 当社商品部課長 平成16年 3月 当社商品部副部長 平成19年 6月 当社執行役員商品部長 平成20年1月 当社常務執行役員営業本部長 平成20年5月 当社常務取締役営業本部長 平成23年10月 当社常務取締役第1商品部長(現任) (重要な兼職の状況) 平成24年 3月 株式会社シティカーゴ代表取締役社長(現任)	(注) 2	1,250
取締役	総務部長	多 賀 谷 和 彦	昭和48年 1月25日生	平成 8年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社商品部第四課マネージャー 平成19年 1月 当社販売部マネージャー 平成19年 6月 当社経営企画部マネージャー 平成20年12月 当社総務部長 平成21年 5月 当社取締役総務部長 平成23年 2月 当社取締役経営企画本部長 平成23年 5月 当社取締役総務部長(現任)	(注) 2	1,050
取締役	販売副部長	新 井 章 夫	昭和40年10月14日生	平成2年4月 当社入社 平成15年6月 当社販売部マネージャー(係長) 平成17年2月 当社開発部マネージャー(係長) 平成20年1月 当社販売部マネージャー(係長) 平成20年2月 当社販売部副部長 平成20年5月 当社取締役販売副部長(現任)	(注) 2	16,808
取締役	店長	寺 田 俊 一	昭和41年 7月31日生	昭和60年 3月 当社入社 平成17年 3月 当社商品部マネージャー(係長) 平成18年 2月 当社商品部マネージャー(副部長) 平成20年2月 当社執行役員販売部長 平成20年5月 当社取締役販売部長 平成23年2月 当社取締役店長(現任)	(注) 2	1,750
常勤監査役	—	大 串 誠	昭和29年 7月 8日生	昭和52年 3月 当社入社 平成19年 1月 当社総務部マネージャー 平成19年 5月 当社常勤監査役 平成20年 5月 当社取締役経営企画本部長 平成23年 2月 当社取締役販売部長 平成24年 5月 当社監査役(現任)	(注) 3	4,630

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	澤田 勝利	昭和17年10月30日生	平成2年7月 高崎税務署副署長 平成6年7月 伊那税務署長 平成9年7月 大宮税務署長 平成12年7月 長野税務署長 平成13年8月 税理士(現任) 平成17年5月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役	—	小澤 治夫	昭和27年12月9日生	昭和61年4月 弁護士登録 小澤治夫法律事務所 弁護士(現任) 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						103,049

- (注) 1 監査役 澤田 勝利及び小澤 治夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
渡部 朋広	昭和44年7月31日生	平成8年4月 弁護士登録、西坂法律事務所入所 平成12年4月 アーク総合法律事務所設立(パートナー) 平成16年4月 合併に伴いインテグラル法律事務所設立(パートナー)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主はじめその他のステークホルダーとの円滑な関係を視野に入れた経営活動のもと、経営の効率性の向上、健全性の維持、さらに透明性の確保を図ることが企業価値向上に繋がるものと考えております。当社に最も相応しい経営組織へ継続的に改善を進めコーポレート・ガバナンスの強化を行ってまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

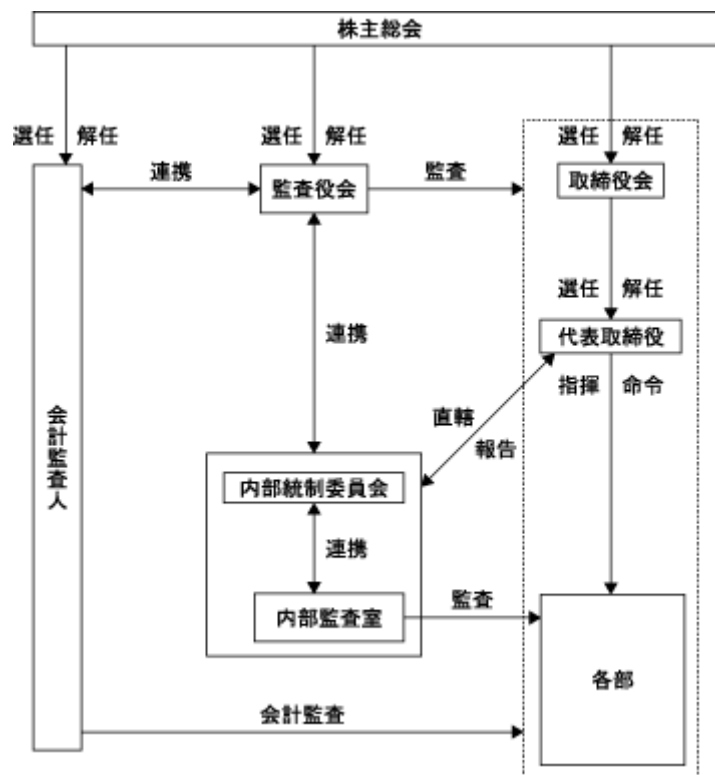
当社は、監査役会設置会社であります。取締役会は、原則毎月1回の定時取締役会のほか、重要案件が発生した時は、臨時の取締役会を開催し、迅速な経営意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督しております。監査役会は、公正、客観的な監査を行うことを目的に原則毎月1回開催しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役2名を選任しております。社外監査役2名を含む監査役は取締役会に出席し、取締役の意思決定の適正性を確保するための助言を適宜行っており、監査役による中立的かつ客観的な取締役の業務執行に対する監督・監視を行っております。

現時点における業務執行の適正を確保するために有効に機能しているため、上記のガバナンス体制を採用しております。なお、当社に最も相応しい経営組織へ継続的に改善を進めコーポレート・ガバナンスの強化を行ってまいります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保すると共に企業倫理の確立に努めるため、コンプライアンスマニュアルを制定し、その周知徹底と遵守の推進を図るため社長直轄の内部統制委員会及び内部監査室を設置し、内部統制システムの監視を実施しております。

内部統制委員会は内部監査室と連携しながら各部署の業務遂行に際しての運用手続き等に関する監査結果の検証や原因分析などを実施しております。また、監査役会とも連携しながら内部統制の改善に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制として社長直轄の内部統制委員会及び内部監査室を設置し、内部監査規定に基づき定期的に業務監査を実施することでリスクの現実化を未然に防止しております。

なお、内部統制委員会には、顧問会計士、顧問弁護士が参加しており、リスク管理体制における改善の指摘、助言等を受けながら一層の充実を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室を設置し、1名の選任担当者を置き業務全般に関して監査を実施し、内部統制の充実に努めております。監査役会は3名（内2名は社外監査役）の監査役で構成され、取締役会決議事項に係る取締役会には出席し取締役の職務執行に関して監視できる体制となっております。監査役は、監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人・内部統制委員会との意見交換を行い、相互に連携をとりながら監査業務にあたっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を現時点では選任しておりませんが、財務・会計に関する専門的な知見を有する社外監査役及び法律実務に関する専門的な知見を有する社外監査役の2名を選任しており、それぞれ職歴、経験、知識等を活かし、専門的見地から適法性監査や経営全般についての客観的視点での監査を

行っており、外部的な視点からの業務執行に対する監査機能は十分に果たし得るものと判断しております。

したがって、当社は社外監査役による公正・独立の立場で、取締役の業務執行に対し有効適切な監視を行う等客観性と中立性を確保した体制を整えていることから、実効性ある経営監視が期待できるものと考えており現状の体制を採用しております。

社外監査役全員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

なお、当社は小澤治夫氏を、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	43,970	43,970	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400	—	—	—	1
社外役員	2,400	2,400	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会の協議により、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 15,515千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	2,300	6,345	取引関係維持・強化のため
第一生命保険株式会社	16	2,475	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	2,300	6,104	取引関係維持・強化のため
第一生命保険株式会社	16	1,620	取引関係維持・強化のため
カルビー株式会社	500	1,790	取引関係維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、爽監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(1)業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：小高 正裕

指定社員 業務執行社員：熊谷 輝美

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(2)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 2名

取締役会決議で決められる事項

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含

む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,000	—	22,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査計画の内容、それに係る監査日数等を総合的に勘案し、両者協議の上報酬額の妥当性を検討します。

その検討結果について監査役会に提案し、監査役会の同意を経て監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）及び当事業年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）の財務諸表について、爽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー等に積極的に参加し適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月20日)	当事業年度 (平成24年 2 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,748	851,725
売掛金	3,755	2,209
商品	839,761	744,058
貯蔵品	8,640	7,976
前払費用	84,292	85,129
未収入金	82,188	123,977
短期建設協力金	₁ 275,725	₁ 304,011
立替金	1,436	2,136
貸倒引当金	407	733
流動資産合計	3,248,139	2,120,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	₁ 10,240,629	₁ 9,860,174
減価償却累計額	7,066,502	7,150,986
建物（純額）	3,174,127	2,709,187
構築物	₁ 1,693,256	₁ 1,524,969
減価償却累計額	1,575,547	1,439,868
構築物（純額）	117,709	85,101
車両運搬具	58,251	52,438
減価償却累計額	52,233	47,968
車両運搬具（純額）	6,017	4,470
工具、器具及び備品	1,833,241	1,673,177
減価償却累計額	1,734,166	1,591,539
工具、器具及び備品（純額）	99,074	81,638
土地	₁ 4,027,230	₁ 3,830,053
有形固定資産合計	7,424,159	6,710,450
無形固定資産		
借地権	184,172	184,172
その他	6,511	5,090
無形固定資産合計	190,683	189,262
投資その他の資産		
投資有価証券	14,820	15,515
関係会社株式	172,924	172,924
出資金	270	270
破産更生債権等	13,260	13,260
長期前払費用	165,455	119,279
敷金及び保証金	1,890,136	1,803,149
建設協力金	₁ 1,776,070	₁ 1,501,589
その他	120,255	75,789
貸倒引当金	42,040	39,770
投資その他の資産合計	4,111,151	3,662,005
固定資産合計	11,725,994	10,561,718
資産合計	14,974,134	12,682,210

	前事業年度 (平成23年 2 月20日)	当事業年度 (平成24年 2 月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 1,882,187	704,071
短期借入金	¹ 2,584,000	¹ 2,258,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 437,864	¹ 461,536
未払金	637,531	618,704
未払費用	39,228	35,812
未払法人税等	51,856	46,337
預り金	11	27
前受収益	22,412	23,419
賞与引当金	29,100	-
店舗閉鎖損失引当金	340,717	288,269
その他	99,330	100,091
流動負債合計	6,124,240	4,536,271
固定負債		
長期借入金	¹ 463,342	¹ 568,806
退職給付引当金	290,565	262,700
長期預り保証金	449,259	366,123
資産除去債務	-	223,616
繰延税金負債	151	6
その他	107,339	97,898
固定負債合計	1,310,656	1,519,151
負債合計	7,434,897	6,055,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,976,635	4,976,635
資本剰余金		
資本準備金	5,625,560	-
その他資本剰余金	-	2,566,915
資本剰余金合計	5,625,560	2,566,915
利益剰余金		
利益準備金	303,593	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,362,238	912,199
利益剰余金合計	3,058,644	912,199
自己株式	4,536	4,574
株主資本合計	7,539,014	6,626,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	11
評価・換算差額等合計	222	11
純資産合計	7,539,236	6,626,788
負債純資産合計	14,974,134	12,682,210

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	26,209,320	23,658,768
売上原価		
商品期首たな卸高	1,010,532	839,761
当期商品仕入高	20,446,636	18,196,405
合計	21,457,169	19,036,166
商品期末たな卸高	839,761	744,058
売上原価合計	20,617,408	18,292,108 ₁
売上総利益	5,591,911	5,366,660
営業収入		
不動産賃貸収入	777,726	1,074,066
運送雑収	283,560	268,988
その他の事業収入	293,995	91,897
その他	33,802	40,059
営業収入合計	1,389,085	1,475,012
営業総利益	6,980,996	6,841,672
販売費及び一般管理費		
包装費	171,136	158,381
配送費	111,501	108,648
広告宣伝費	475,237	514,566
貸倒引当金繰入額	161	2,805
役員報酬	66,575	51,770
従業員給料及び賞与	2,738,856	2,633,663
法定福利及び厚生費	359,536	344,257
賞与引当金繰入額	29,100	-
退職給付費用	47,415	47,820
賃借料	507	-
不動産賃借料	1,657,238	1,567,015
減価償却費	309,697	262,510
水道光熱費	685,114	627,589
その他	983,649	910,976
販売費及び一般管理費合計	7,635,727	7,230,005
営業損失（ ）	654,730	388,332
営業外収益		
受取利息	47,743	44,423
受取配当金	2,580	2,678
物品売却益	25,708	24,135
雑収入	24,051	19,451
営業外収益合計	100,083	90,689

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
営業外費用		
支払利息	73,072	66,218
雑損失	1,279	1,462
営業外費用合計	74,352	67,681
経常損失（ ）	628,999	365,324
特別利益		
固定資産売却益	-	² 25,641
特別利益合計	-	25,641
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 89,223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	162,276
減損損失	⁴ 120,493	⁴ 146,662
店舗閉鎖損失引当金繰入額	101,000	96,600
その他	39,566	40,154
特別損失合計	261,059	534,916
税引前当期純損失（ ）	890,059	874,599
法人税、住民税及び事業税	37,000	37,600
法人税等合計	37,000	37,600
当期純損失（ ）	927,059	912,199

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,976,635	4,976,635
当期末残高	4,976,635	4,976,635
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,625,560	5,625,560
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	5,625,560
当期変動額合計	-	5,625,560
当期末残高	5,625,560	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	5,625,560
欠損填補	-	3,058,644
当期変動額合計	-	2,566,915
当期末残高	-	2,566,915
資本剰余金合計		
前期末残高	5,625,560	5,625,560
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	3,058,644
当期変動額合計	-	3,058,644
当期末残高	5,625,560	2,566,915
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	303,593	303,593
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	303,593
当期変動額合計	-	303,593
当期末残高	303,593	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,435,178	3,362,238
当期変動額		
欠損填補	-	3,058,644
利益準備金の取崩	-	303,593
当期純損失()	927,059	912,199
当期変動額合計	927,059	2,450,038
当期末残高	3,362,238	912,199

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,131,585	3,058,644
当期変動額		
欠損填補	-	3,058,644
利益準備金の取崩	-	-
当期純損失()	927,059	912,199
当期変動額合計	927,059	2,146,445
当期末残高	3,058,644	912,199
自己株式		
前期末残高	4,508	4,536
当期変動額		
自己株式の取得	27	38
当期変動額合計	27	38
当期末残高	4,536	4,574
株主資本合計		
前期末残高	8,466,101	7,539,014
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	927,059	912,199
自己株式の取得	27	38
当期変動額合計	927,087	912,237
当期末残高	7,539,014	6,626,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	211
当期変動額合計	222	211
当期末残高	222	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	211
当期変動額合計	222	211
当期末残高	222	11
純資産合計		
前期末残高	8,466,101	7,539,236
当期変動額		
当期純損失()	927,059	912,199
自己株式の取得	27	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	211
当期変動額合計	926,864	912,448
当期末残高	7,539,236	6,626,788

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（ ）	890,059	874,599
減価償却費	309,697	262,510
減損損失	120,493	146,662
不動産賃借料相殺額	190,186	196,661
賞与引当金の増減額（ は減少）	900	29,100
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	7,139	52,447
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,120	27,865
受取利息及び受取配当金	50,323	47,101
支払利息	73,072	66,218
有形固定資産売却損益（ は益）	-	63,581
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,849	1,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	162,276
たな卸資産の増減額（ は増加）	171,054	96,366
仕入債務の増減額（ は減少）	115,619	1,178,115
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,245	2,085
未収入金の増減額（ は増加）	28,237	19,041
未払費用の増減額（ は減少）	2,474	3,415
未払金の増減額（ は減少）	1,136	16,928
その他	25,602	4,085
小計	10,730	1,216,200
利息及び配当金の受取額	16,486	13,061
利息の支払額	66,912	65,490
預り保証金の増減額（ は減少）	4,623	44,289
法人税等の支払額	36,294	36,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,366	1,349,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	137,449	76,668
有形固定資産の売却による収入	-	358,876
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
関係会社株式の取得による支出	14,175	-
長期貸付金の回収による収入	53,150	-
長期貸付けによる支出	5,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	79,879
建設協力金の回収による収入	103,047	105,272
その他	9,494	21,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,077	445,658

	前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	218,000	326,000
長期借入れによる収入	680,000	600,000
長期借入金の返済による支出	392,644	470,864
自己株式の取得による支出	27	38
配当金の支払額	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,326	196,902
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	38,037	1,101,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,884,710	1,922,748
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 1,922,748	₁ 821,725

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当社は、平成19年2月期（第45期）以降営業損失を、また平成18年2月期（第44期）以降営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当事業年度においても営業損失6億5千4百万円、当期純損失9億2千7百万円を計上しております。当該状況により当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、こうした状況を解消すべく「会社の対処すべき課題」に記載のとおり、荒利の改善、コスト構造の改善、人材の育成に取り組んでおります。また、財政面につきましては、長期借入金6億8千万円の追加融資を受け財務基盤の安定を図りました。また営業活動によるキャッシュ・フローは改善が進んでおりますが計画に対し遅延すると判断した場合には、固定資産の処分を含めた施策も講じてまいります。 しかしながら、こうした取り組みは実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。	当社は、平成19年2月期（第45期）以降営業損失を、また平成18年2月期（第44期）以降営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当事業年度においても営業損失3億8千8百万円、当期純損失9億1千2百万円を計上しております。当該状況により当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、こうした状況を解消すべく「対処すべき課題」に記載のとおり、販売政策の強化、店舗POSシステムの更新、生鮮部門の充実、物流の効率化、人材の育成に取り組んでおります。また、財務面につきましては、長期借入金6億円の追加融資を受け財務基盤の安定を図りました。また営業活動によるキャッシュ・フローが計画に対し遅延すると判断した場合には、固定資産の処分を含めた施策も講じてまいります。 しかしながら、こうした取り組みは実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) ——— (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 a 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） b その他の商品 売価還元法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 a 生鮮食品 同左 b その他の商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～39年 構築物 10年～20年 器具備品 3年～15年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
3 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店又は転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 店舗閉鎖損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
5 キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は8,851千円それぞれ増加し、税引前当期純損失は171,127千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は224,443千円であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
—	(キャッシュ・フロー計算書) 当事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。なお前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には敷金及び保証金の回収による収入19,789千円が含まれております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 日)	(平成23年2月20	当事業年度末 日)	(平成24年2月20
1 担保資産		1 担保資産	
担保提供資産		担保提供資産	
建物	778,640千円	建物	756,445千円
構築物	21,538千円	構築物	18,365千円
土地	2,739,131千円	土地	2,840,295千円
建設協力金	358,638千円	建設協力金	336,323千円
(短期建設協力金を含む)		(短期建設協力金を含む)	
合計	3,897,947千円	合計	3,951,430千円
上記以外に、当社の事業用賃貸借契約等に基づき将来発生する家賃収入債権201,564千円を担保提供しております。		上記以外に、当社の事業用賃貸借契約等に基づき将来発生する家賃収入債権300,681千円を担保提供しております。	
上記に対応する債務額		上記に対応する債務額	
短期借入金	1,392,000千円	短期借入金	1,225,550千円
長期借入金	855,206千円	長期借入金	1,020,342千円
(1年内返済予定額を含む)		(1年内返済予定額を含む)	
合計	2,247,206千円	合計	2,245,892千円
2 当事業年度末が金融機関の休日であったため、債務の一部について期末日付けのものが当事業年度末残高に含まれております。その主なものは、次のとおりであります。			
買掛金	950,568千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																				
— — — 4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>事業用資産</td><td>建物等</td><td>埼玉県</td><td>120,493千円</td></tr></table> (2)減損損失の内訳 <table><tr><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>81,768千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>9,829千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>28,894千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>120,493千円</td></tr></table> 当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。 事業用資産のうち収益性が低下している資産グループについて、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額が正味売却価額の場合、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額、または路線価に合理的な調整をした価額を基準としております。 また、回収可能価額が使用価値の場合、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	金額	事業用資産	建物等	埼玉県	120,493千円	種類	金額	建物	81,768千円	構築物	9,829千円	器具備品	28,894千円	合計	120,493千円	1 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,157千円 2 固定資産売却益の内容 建物等 25,641千円 3 固定資産売却損の内容 建物等 57,814千円 土地 31,408千円 計 89,223千円 4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>事業用資産</td><td>建物等</td><td>埼玉県</td><td>146,662千円</td></tr></table> (2)減損損失の内訳 <table><tr><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>133,191千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>4,136千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>9,334千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>146,662千円</td></tr></table> 当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。 事業用資産のうち収益性が低下している資産グループについて、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額が正味売却価額の場合、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額、または路線価に合理的な調整をした価額を基準としております。	用途	種類	場所	金額	事業用資産	建物等	埼玉県	146,662千円	種類	金額	建物	133,191千円	構築物	4,136千円	器具備品	9,334千円	合計	146,662千円
用途	種類	場所	金額																																		
事業用資産	建物等	埼玉県	120,493千円																																		
種類	金額																																				
建物	81,768千円																																				
構築物	9,829千円																																				
器具備品	28,894千円																																				
合計	120,493千円																																				
用途	種類	場所	金額																																		
事業用資産	建物等	埼玉県	146,662千円																																		
種類	金額																																				
建物	133,191千円																																				
構築物	4,136千円																																				
器具備品	9,334千円																																				
合計	146,662千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,185,983	—	—	23,185,983

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,236	225	—	7,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加225株は、全て単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,185,983	—	—	23,185,983

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,461	241	—	7,702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、全て単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,952,748千円	現金及び預金勘定 851,725千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 30,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 30,000千円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,922,748千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>821,725千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 28,400千円	1年以内 28,400千円
1年超 <u>247,200千円</u>	1年超 <u>218,800千円</u>
合計 <u>275,600千円</u>	合計 <u>247,200千円</u>

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一方、資金運用については短期的な預金等に限定し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は店舗不動産の賃借に伴い差入れしたものであり、建設協力金は当社が賃借する店舗の建設資金として貸付けしたものであり、いずれも賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。借入金には設備投資資金及び運転資金の調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

敷金及び保証金、建設協力金については、取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握などリスク低減を図るとともに、信用リスクに応じて貸倒引当金の計上を行っております。

市場リスク(株価や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクにつきましては、市場金利の動向を継続的に把握しその抑制に努めており、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより対応することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と当座貸越契約を締結することにより十分な手元流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年２月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,952,748	1,952,748	—
(2)投資有価証券 其他有価証券	8,820	8,820	—
(3)敷金及び保証金 貸倒引当金（１）	1,769,433 5,000		
	1,764,433	1,643,347	121,086
(4)建設協力金（２） 貸倒引当金（１）	2,051,795 18,334		
	2,033,461	2,033,461	—
資産計	5,759,463	5,638,377	121,086
(1)買掛金	1,882,187	1,882,187	—
(2)短期借入金	2,584,000	2,584,000	—
(3)長期借入金（３）	901,206	901,206	—
負債計	5,367,393	5,367,393	—

（１）敷金及び保証金、建設協力金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（２）短期建設協力金を含めております。

（３）１年内返済予定長期借入金を含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算出する方法によっております。

(4) 建設協力金

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年内返済予定長期借入金含む）

長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 投資有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額6,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 関係会社株式

非上場株式(貸借対照表計上額172,924千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金(貸借対照表計上額120,702千円)については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,952,748	—	—	—
敷金及び保証金	77,095	786,101	527,355	378,880
建設協力金	267,788	1,103,976	482,992	197,037

(注) 4 . 長期借入金の決算日後の償還予定額

「附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

当事業年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一方、資金運用については短期的な預金等に限定し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は店舗不動産の賃借に伴い差入れしたものであり、建設協力金は当社が賃借する店舗の建設資金として貸付けしたものであり、いずれも賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。借入金には設備投資資金及び運転資金の調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

敷金及び保証金、建設協力金については、取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握などリスク低減を図るとともに、信用リスクに応じて貸倒引当金の計上を行っております。

市場リスク(株価や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクにつきましては、市場金利の動向を継続的に把握しその抑制に努めており、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより対応することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と当座貸越契約を締結することにより十分な手元流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年２月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	851,725	851,725	—
(2)投資有価証券 其他有価証券	9,515	9,515	—
(3)敷金及び保証金 貸倒引当金（１）	1,673,607 5,000		
	1,668,607	1,590,023	78,584
(4)建設協力金（２） 貸倒引当金（１）	1,805,600 13,584		
	1,792,016	1,792,016	—
資産計	4,321,864	4,243,280	78,584
(1)買掛金	704,071	704,071	—
(2)短期借入金	2,258,000	2,258,000	—
(3)長期借入金（３）	1,030,342	1,030,342	—
負債計	3,992,413	3,992,413	—

（１）敷金及び保証金、建設協力金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（２）短期建設協力金を含めております。

（３）１年内返済予定長期借入金を含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算出する方法によっております。

(4) 建設協力金

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年内返済予定長期借入金含む）

長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 投資有価証券

非上場株式（貸借対照表計上額6,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 関係会社株式

非上場株式（貸借対照表計上額172,924千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金（貸借対照表計上額129,541千円）については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	851,725	—	—	—
敷金及び保証金	136,300	718,329	446,376	372,601
建設協力金	295,313	895,286	457,149	157,850

(注) 4 . 長期借入金の決算日後の償還予定額

「附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 2 月20日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円、関連会社株式122,924千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,820	8,446	374

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額6,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 2 月20日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円、関連会社株式122,924千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,515	9,496	18

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額6,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年 2 月21日 至平成23年 2 月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年 2 月21日 至平成24年 2 月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金法による規約型企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	488,959	486,232
(2) 年金資産(千円)	165,460	159,779
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)(千円)	323,499	326,453
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	32,933	63,752
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(千円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)(千円)	290,565	262,700
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)(千円)	290,565	262,700

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
(1) 勤務費用(千円)	47,952	45,521
(2) 利息費用(千円)	4,938	4,889
(3) 期待運用収益(千円)	1,737	1,980
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,738	610
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	—
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	47,415	47,820

4 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
(1) 割引率	1.0%	1.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 2 月20日)	当事業年度 (平成24年 2 月20日)																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>908,071千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>16,984千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>45,027千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>11,756千円</td></tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>137,649千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>117,388千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>3,891,430千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>16,684千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>5,144,992千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>5,125,914千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>19,078千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>建設協力金</td><td>19,078千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>151千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>19,229千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>151千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	908,071千円	貸倒引当金	16,984千円	未払金	45,027千円	賞与引当金	11,756千円	店舗閉鎖損失引当金	137,649千円	退職給付引当金	117,388千円	繰越欠損金	3,891,430千円	その他	16,684千円	繰延税金資産小計	5,144,992千円	評価性引当額	5,125,914千円	繰延税金資産合計	19,078千円	繰延税金負債		建設協力金	19,078千円	その他有価証券評価差額金	151千円	繰延税金負債合計	19,229千円	繰延税金負債の純額	151千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>742,664千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>14,910千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>46,252千円</td></tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>115,000千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>92,733千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>59,560千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>3,768,898千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>12,712千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,852,733千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>4,835,576千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>17,156千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>建設協力金</td><td>17,156千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>6千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>17,163千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>6千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	742,664千円	貸倒引当金	14,910千円	未払金	46,252千円	店舗閉鎖損失引当金	115,000千円	退職給付引当金	92,733千円	資産除去債務	59,560千円	繰越欠損金	3,768,898千円	その他	12,712千円	繰延税金資産小計	4,852,733千円	評価性引当額	4,835,576千円	繰延税金資産合計	17,156千円	繰延税金負債		建設協力金	17,156千円	その他有価証券評価差額金	6千円	繰延税金負債合計	17,163千円	繰延税金負債の純額	6千円
繰延税金資産																																																																					
減損損失	908,071千円																																																																				
貸倒引当金	16,984千円																																																																				
未払金	45,027千円																																																																				
賞与引当金	11,756千円																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	137,649千円																																																																				
退職給付引当金	117,388千円																																																																				
繰越欠損金	3,891,430千円																																																																				
その他	16,684千円																																																																				
繰延税金資産小計	5,144,992千円																																																																				
評価性引当額	5,125,914千円																																																																				
繰延税金資産合計	19,078千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
建設協力金	19,078千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	151千円																																																																				
繰延税金負債合計	19,229千円																																																																				
繰延税金負債の純額	151千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
減損損失	742,664千円																																																																				
貸倒引当金	14,910千円																																																																				
未払金	46,252千円																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	115,000千円																																																																				
退職給付引当金	92,733千円																																																																				
資産除去債務	59,560千円																																																																				
繰越欠損金	3,768,898千円																																																																				
その他	12,712千円																																																																				
繰延税金資産小計	4,852,733千円																																																																				
評価性引当額	4,835,576千円																																																																				
繰延税金資産合計	17,156千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
建設協力金	17,156千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	6千円																																																																				
繰延税金負債合計	17,163千円																																																																				
繰延税金負債の純額	6千円																																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年2月21日に開始する事業年度から平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成28年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。																																																																				

(資産除去債務関係) 1 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
当事業年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に食品スーパー店舗用の土地あるいは建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を13年～35年と見積り、割引率は0.7%～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	224,443千円
時の経過による調整額	1,573千円
資産除去債務の履行による減少額	2,400千円
期末残高	223,616千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、埼玉県を中心に小売店舗を始めとした賃貸商業施設を所有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、34,702千円(賃貸収入は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,866,194	37,394	2,903,588	2,464,666

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
増加は、配送センターの土地・建物の取得 92,925千円
減少は、減価償却費 55,090千円
- 3 時価の算定方法
当事業年度末の時価は、土地については適切に市場価格を反映していると考えられる指標等に基づいて算定した金額であり、建物等の償却性資産については帳簿価額によるものであります。

当事業年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

当社では、埼玉県を中心に小売店舗を始めとした賃貸商業施設を所有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、223,481千円(賃貸収入は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は33,700千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,903,588	151,310	3,054,899	2,336,366

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当事業年度増減額のうち主な増加額はゴルフ練習場施設(559,814千円)の賃貸開始によるものであり、主な減少額は、売却によるもの(329,410千円)、減価償却費の計上(65,713千円)であります。
- 3 時価の算定方法
当事業年度末の時価は、土地については適切に市場価格を反映していると考えられる指標等に基づいて算定した金額であり、建物等の償却性資産については帳簿価額によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

当社は、食料品・日用品雑貨を主体とした小売事業の展開とこれらの付随業務を事業内容とする単一事業を行っているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、食料品・日用品雑貨を主体とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

当社は、食料品・日用品雑貨を主体とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年 2 月21日 至平成23年 2 月20日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年 2 月21日 至平成24年 2 月20日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成22年2月21日 至平成23年2月20日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	武蔵野 サービス㈱	埼玉県 春日部市	360,000	サービス業	(被所有) 直接 0.96	当社が不動産 の賃貸及び商 品の販売をし ている	不動産賃貸	48,000	前受収益	1,400
									預り 保証金	21,000
							債券の償還	50,000	投資有価証 券	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 不動産の賃貸については、近隣相場を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年2月21日 至平成24年2月20日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社等	武蔵野 サービス㈱	埼玉県 春日部市	360,000	サービス業	(被所有) 直接 0.96	当社が不動産 の賃貸及び商 品の販売をし ている	不動産賃貸	16,000	前受収益	—
									預り 保証金	—
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社等	(有)西町コーポ	埼玉県 さいたま 市	3,000	不動産業	(被所有) 直接 6.00	当社が不動産 の賃貸をして いる	不動産売却	358,876	—	—
							不動産賃貸	1,866	前受収益	81

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃貸については、近隣相場を勘案して決定しております。
2. 不動産の売却価格については、第三者の鑑定価格等を参考にして決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)		当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	
1 株当たり純資産額	325円 27銭	1 株当たり純資産額	285円 91銭
1 株当たり当期純損失	40円 00銭	1 株当たり当期純損失	39円 36銭
(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
当期純損失 (千円)	927,059	912,199
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	927,059	912,199
期中平均株式数 (千株)	23,179	23,178

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

当社は、平成23年5月17日開催の第49期定時株主総会において、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を行うことについて決議致しました。なお、資本準備金及び利益準備金の減少の効力発生日については、債権者の異議申述期間満了後の平成23年5月31日を予定しております。

1. 資本準備金及び利益準備金の減少の目的

平成23年2月期決算において計上いたしました繰越利益剰余金の欠損の填補及び今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金を減少するものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の減少の要領

(1) 減少する資本準備金及び利益準備金の額

資本準備金	5,625,560,000 円(全額)
利益準備金	303,593,272 円(全額)

(2) 増加するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額

その他資本剰余金	5,625,560,000 円
繰越利益剰余金	303,593,272 円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記のその他資本剰余金を減少し、欠損填補を行います。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	3,058,644,832 円
----------	-----------------

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	3,058,644,832 円
---------	-----------------

4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生日

平成23年5月31日

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,240,629	93,948	474,403 (133,191)	9,860,174	7,150,986	195,147	2,709,187
構築物	1,693,256	3,154	171,441 (4,136)	1,524,969	1,439,868	17,328	85,101
車両運搬具	58,251	1,180	6,992 (—)	52,438	47,968	2,584	4,470
工具、器具及び備品	1,833,241	38,705	198,768 (9,334)	1,673,177	1,591,539	46,028	81,638
土地	4,027,230	—	197,177 (—)	3,830,053	—	—	3,830,053
有形固定資産計	17,852,609	136,988	1,048,783 (146,662)	16,940,813	10,230,363	261,089	6,710,450
無形固定資産							
借地権	184,172	—	— (—)	184,172	—	—	184,172
その他	14,375	—	830 (—)	13,545	8,454	1,421	5,090
無形固定資産計	198,547	—	830 (—)	197,717	8,454	1,421	189,262
長期前払費用	183,434	—	46,685	136,748	17,469	46,175	119,279

(注) 1. 有形固定資産の主な増加

資産除去債務会計基準の適用に伴う増加(建物62,167千円)

2. 有形固定資産の主な減少(減損損失計上による減少を除く)

売却によるもの(建物 229,433千円 構築物 45,717千円 土地 197,177千円)

工具、器具及び備品の主な減少は、改装等に伴い除却したものであります。

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,584,000	2,258,000	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	437,864	461,536	2.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	463,342	568,806	2.8	平成25年3月15日～ 平成27年5月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,485,206	3,288,342	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
390,900	162,906	15,000	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,448	8,659	—	10,604	40,503
賞与引当金	29,100	—	29,100	—	—
店舗閉鎖損失引当金	340,717	96,600	149,047	—	288,269

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の内5,854千円は、洗替法による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、
資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		99,362
銀行預金	当座預金	156,545
	普通預金	564,295
	定期預金	30,000
	別段預金	1,521
	小計	752,363
合計		851,725

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
商品券	2,209
合計	2,209

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,755	61,829	63,374	2,209	96.6	17.60

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
一般食品	353,658
日用品雑貨	92,749
デイリー・菓子	85,228
酒	75,998
精肉	16,428
その他	119,994
合計	744,058

貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材	4,355
蛍光灯他	915
制服	1,148
その他	1,557
合計	7,976

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
仕入取引差入保証金	129,541
本部及び配送センター	85,000
蓮田店	70,000
松伏店	64,277
川間店	62,000
その他	1,392,330
合計	1,803,149

建設協力金

区分	金額(千円)
ファミリー峯店	95,524
八幡店	92,278
松伏店	85,679
さしま店	58,547
ファミリー総和	78,820
その他	1,090,738
合計	1,501,589

2 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社サンヨー堂	82,178
マルゼン商事株式会社	55,570
山崎製パン株式会社	47,256
三井食品株式会社	46,553
加藤産業株式会社	30,095
その他	442,416
合計	704,071

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自 平成23年 2 月21日 至 平成23年 5 月20日)	第 2 四半期 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年 8 月20日)	第 3 四半期 (自 平成23年 8 月21日 至 平成23年11月20日)	第 4 四半期 (自 平成23年11月21日 至 平成24年 2 月20日)
売上高 (千円)	6,523,955	5,975,828	5,488,802	5,670,182
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額() (千円)	45,728	254,090	483,531	182,705
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千 円)	36,478	263,340	493,031	192,305
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (千 円)	1.57	11.36	21.27	8.30

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.maruya-group.co.jp
株主に対する特典	1 株主優待制度の内容 株主ご優待券(券面額100円)割引券を贈呈。 2 対象者 100株以上の株主。 3 贈呈基準 毎年2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上500株未満 20枚贈呈 500株以上1,000株未満 50枚贈呈 1,000株以上 100枚贈呈 4 使用方法 一回のお買上げ金額1,000円(税込)以上に つき、1,000円毎に1枚使用できる。 5 使用できる店舗及び対象商品 スーパーマーケット全店

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第49期(自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)平成23年5月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)平成23年5月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第50期第 1 四半期(自 平成23年 2 月21日 至 平成23年 5 月20日)平成23年 7 月 1 日関東財務局長に提出。

第50期第 2 四半期(自 平成23年 5 月21日 至 平成23年 8 月20日)平成23年10月 3 日関東財務局長に提出。

第50期第 3 四半期(自 平成23年 8 月21日 至 平成23年11月20日)平成23年12月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5 月17日

株式会社マルヤ
取締役会 御中

爽監査法人

代表社員 公認会計士 宮 原 敏 夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 高 正 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヤの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヤの平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の営業損失を第45期より連続して計上することとなり、また多額な当期純損失を第44期より連続して計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成23年5月17日の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルヤの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルヤが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5 月 7 日

株式会社マルヤ
取締役会 御中

爽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 高 正 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊 谷 輝 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヤの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヤの平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1．継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の営業損失を第45期より連続して計上することとなり、また多額な当期純損失を第44期より連続して計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2．会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルヤの平成24年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルヤが平成24年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。